



市民の交通安全に対する意識を高めるために
 小山 よう子 (創風)



問／自転車利用者に損害賠償保険への加入を義務付ける動きが加速している。当市ではどうか。
答／当市における自転車損害賠償保険の加入促進に向けた取組として、小中学校で実施している自転車交通安全教室や毎年5月の自転車安全月間の取組などにおいて、自転車事故での高額損害賠償事例を紹介し、自転車利用者の損害賠償保険加入の重要性について普及啓発に努めている。自転車損害賠償保険の加入を市民の皆さんに義務付けるのではなく、保険加入の重要性についての普及啓発活動を継続し、加入を促進していく。



GIGAスクールの進捗状況は

問／令和3年4月から小中学校で始まったGIGAスクールの取組の進捗状況はどうか。
答／現在、ほとんどの学校において児童生徒に対しクラウドや端末の利用に不可欠なパスワードの適切な管理について指導し、使用を開始している。
問／今後の端末の入替えと廃棄のサイクルは。
答／他の学校ICT機器と同様、6年間の利用を見込んでおり、必要に応じて修繕等を行い、適切に管理していく。現時点では更新の時期や方法などは未定。導入時同様、国へ財政支援を要望するなど、財源の確保に努める。



若手社員定着支援事業の方向性は
 宮崎 朋子 (創風)



問／新潟県における新規学卒就労者のうち、3年以内の離職率は35・5%となっている。若手社員定着支援事業に6年間取り組んできた中で課題と今後の方向性をどう考えているか。
答／新入社員向け等のセミナーを開催しており、これまでに162社、925人が参加し、アンケートによれば離職率が減少するなど一定の効果がみられ、若者の就労意識の変化を感じている。市としては、従来の事業に加えインターシップやワークライフバランスの実践など、国や県、商工団体とともに地域における雇用の安定・確保に取り組んでいきたい。

昨冬の大雪災害の経験を次にいかす制度提案

問／万が一に備え、農業版BCP（事業継続計画書）の周知と、民間事業者（サービスマスター）の駐車場等への条件付き除排雪補助制度や融雪設備工事費補助制度などを望むがどうか。
答／近年の台風や異常高温などを考えると、農業版BCPは有効と考える。関係各所と連携し、周知していく。また、民間事業者の駐車場等は自己の所有物という観点から補助制度創設は難しいと考えるが、自然災害など、多くの企業の経営が懸念されるような事態が発生した場合には、その状況を的確に把握し、迅速かつ実情に応じた支援をしていく。



保倉川放水路整備と、まちづくりの動向は
 波多野 一夫 (あろ)



問／保倉川放水路整備の今後の具体的なルートの提示や全体的なスケジュール等の見直しは。
答／本年3月に、地域の西側を通る概略ルートが決定した段階であり、現時点では具体的に示されていないが、引き続き、国において関川水系河川整備計画の変更に向けた手続きが進められるとともに、放水路計画をより具現化するための調査・設計が実施されると聞いている。
問／以前から放水路整備と併せ、地域のまちづくり構想の提示が必要不可欠と訴えてきた。現在どこまで進んでいるのか。
答／良好な水辺空間と一体となったまちづくりを推進することが極めて重要と認識しているが、現時点において放水路整備による周囲への影響範囲が不確定であることから、具体的な検討作業には至っていない。今後、国による放水路計画の具体化に合わせて、地域の皆様と丁寧な話し合いを重ねながら検討していく。

